平成２８年度　地方創生推進交付金にかかる事業実施結果（各交付対象事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値）

担当課等 事業名	[単位：千円] 総事業費 交付金実績額	事業概要 概要	事業概要 結果（効果）	本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ） 指標		指標値	単位	目標年月(1年目)	実績値	事業効果	その理由	本事業終了後における実績値 事業効果 指標	目標年次	実績値	実績値を踏まえた事業の今後について 今後の方針	今後の方針の理由	外部有識者からの評価 事業評価	外部有識者からの意見
政策推進課 移住定住促進事業	1,955 977	移住コーディネーター1人を設置し、移住希望者への情報提供及び相談業務、空き家バンクの運営を行いました。また、滋賀県や県内市町と連携し移住ツアーを実施するとともに、都市部で５回開催された移住フェア等にも参加し、本市の魅力を発信しました。 ・非常勤職員報酬（移住コーディネーター）　1,821,600円 など	移住コーディネーターの設置により、移住希望者へのワンストップサービスの受入れ体制が整いました。また、空き家バンクについては、利用希望者登録者が18人、空き家バンク登録物件が4件、そのうち2件が成約となりました。	指標①	移住者による転入者数	2,902	人/年	平成29年3月	2,817	②本事業は相当程度の効果があった。	目標数値には届かなかったものの、空き家バンクの運営や移住相談、都市部へのＰＲなど、移住にかかる専門的なスキル取得による柔軟な窓口対応が可能となった。	3,302	平成32年3月	－	①本事業は効果があり更に発展させる。	民間事業者が確保している空き家情報とも連携し、空き家バンクの登録物件を拡大し、移住希望者のニーズに対応する。	①総合戦略のKPI達成に有効であった。	KPIと本事業との有意味な関連性がないために、成果を客観的に測定することができない。指標の見直しが必要と思われる。事業それ自体の必要性や有効性は見込まれるので、より効果的な方法をさらに検討する必要がある。特に移住希望者のニーズをきめ細かく把握する必要があり、ミスマッチをなくす努力が求められる。
				指標②	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－				
子育て政策課 医療従事者サポート事業	8,618 4,309	一般社団法人未来サポートと協働し、将来市内医療機関への就職を希望する児童養護施設鹿深の家の卒園予定者及び県内の高校３年生で、甲賀看護専門学校入学者に対して、就学期間の住まいとなる「シェアハウス」を提供する等の支援を行うとともに、看護師確保、看護専門学校の定員充足に取り組みました。 ・シェアハウス改修工事　8,618,400円	「シェアハウス」の改修を行い、（一社）未来サポートと児童養護施設の卒園者などの支援に関する連携協定を結びました。	指標①	移住者による転入者数	2,902	人/年	平成29年3月	2,817	②本事業は相当程度の効果があった。	本事業はシェアハウスの改修が目的であり、予定どおり工事が完了した。	3,302	平成32年3月	－	④事業を中止する。	工事が完了し事業は終了するが、医療従事者の確保（若者の雇用創出）については、引き続き別事業で展開する。	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない。	KPIと事業目的とが整合していない。事業それ自体は完成したので、むしろそれを通じて実現しようとする目的が達成できたかどうかが問題になる。学生の確保ができたか、医療従事者確保ができたか、将来の見通しはどうか、といった点を問題にしなければならない。
				指標②	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－				
子育て政策課 子育て世代包括支援センター遊具設置	19,159 7,702	産前・産後・育児に関する一連のサポートを行うため、雨の日でも遊べる多目的広場を備えた子育て世代包括支援センターを整備しました。 ・遊具設置関連工事　19,159,200円	平成29年4月のオープンに向け、鹿深夢の森内にある甲賀創健館を改修し、甲賀市子育て世代包括支援センターの整備工事が完了しました。	指標①	移住者による転入者数	2,902	人/年	平成29年3月	2,817	②本事業は相当程度の効果があった。	本事業は子育て世代包括支援センター改修に伴う遊具設置が目的であり、予定どおり工事が完了した。	3,302	平成32年3月	－	④事業を中止する。	工事が完了し事業は終了するが、子育て世代包括支援センターの運営を充実させることで、引き続き子育てしやすいまちとしてＰＲし移住促進を図る。	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない。	KPIと本事業との関連性が不明である。子育て包括支援センターの整備事業それ自体は完成したが、問題はこれが有効にその目的を達成するかどうかである。今後の活用とその効果が期待されるところである。
				指標②	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－				
商工労政課 甲賀ＪＯＢフェア拡大事業	3,221 1,610	市内企業と、若年層や障がいのある方との就職面接会を開催し、雇用の確保や安定就労を促進することで、若者の定住、移住につなげました。 ・ＪＯＢフェア委託料　633,256円 など	8/4甲賀JOBフェア 出展企業30社 参加者57人 内定10人 就職者8人 8/24甲賀JOBフェアin草津 出展企業40社 参加者52人 内定9人 就職者8人 11/10 障害者就職面接会 出展企業10社 参加者25人	指標①	求人倍率（事務的職種）	0.32	%	平成29年3月	0.36	③事業は効果があった。	参加求職者109人中、16人が市内企業に就職した。	0.52	平成32年3月	－	②事業の見直し（改善）を行う。	合同就職面接会以外のマッチング方法等、就活スタートから採用までをトータルでサポートできる事業を検討する。	①総合戦略のKPI達成に有効であった。	JOBフェアの効果については、就業者数などからも一定の成果が見られる。こうした点を踏まえて事業見直しをされたい。
				指標②	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－				
農業振興課 人･農地プラン作成事業	800 400	人口減少による農家の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など地域農業の課題に対応するため、「人・農地プラン」を作成し、集落単位で後継者不足や農地の問題点を明かにすることで、課題解決に向けた５年後、１０年後の農地活用の展望を共有し、地域農業の維持、発展を目指しました。 ・200,000円/件×４地域　800,000円	「人・農地プラン」作成実績 ・対象地域 水口町山 甲賀町隠岐 甲南町杉谷（新田） 信楽町杉山	指標①	新規就農者数	6	累計/人	平成32年3月	5	③事業は効果があった。	各集落で後継者不足が進むなか、将来の農地の管理・維持について体制構築ができた。	18	平成32年3月	－	③特に見直しはせず継続する。	各集落にアンケート調査を実施済。その結果を踏まえ説明会や個別相談を継続的に進める。	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない。	新規就農者が大幅に増えているわけではなく、本事業の成果は、現時点では不明である。将来にわたって、集落の維持が可能となるような計画になっているかは、今後の検証の課題であろう。
				指標②	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－				
公共交通推進課 忍者列車で行く！信楽高原鐵道の魅力を活かした地域活性化事業	7,998 3,999	本市が所有する信楽高原鐵道内燃動車2両の内外装に忍者ラッピングを施し、忍者をキーワードに紫香楽宮跡や信楽焼などの地域資源とつなげることで誘客し、地域の活性化を図りました。 ・列車ラッピング業務委託　7,998,480円	市が打ち出す「甲賀流忍者活用戦略」の一つのコンテンツとして本市を広く情報発信し、JR草津線の忍者ラッピングと同時に実施することで、交流人口の増加による信楽線の利用促進を図りました。	指標①	外国人観光客数	42,000	人/年	平成29年3月	49,529	③事業は効果があった。	草津線のラッピング列車と連携したことにより、一定の効果が表れた。今後も徐々に認知度の向上を図ることで、外国人利用客が増加していくと見込まれる。	49,000	平成32年3月	－	④事業を中止する。	ラッピング列車だけではなく、信楽高原鐵道の利用促進やＰＲを行い、利用客を増加させることにより、観光客を増加させる。	①総合戦略のKPI達成に有効であった。	外国人観光客が増えているが、ラッピング列車の効果かどうかは不明である。本事業が路線のPRとして有効であったことは確かであるが、費用対効果などは不明であり、事業中止もやむをえないところがある。
				指標②	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－				
歴史文化財課 水口岡山城発信事業	1,750 436	地域の重要な歴史資産である水口岡山城跡について、総合調査によって明らかとなった成果や魅力を歴史フォーラムや探訪事業、企画展示、さらに市民協働事業などを通じて、積極的に発信し、水口岡山城跡が市民に愛されるランドマークとなることを目的に実施しました。 ・印刷製本費　542,268円 （企画展示会パンフレット、ブックレット）	総合調査の成果により、水口岡山城が国史跡の指定を受けました。また歴史フォーラムや企画展等の開催により、城の歴史への理解が進み、さらに市民団体との協働によりまちづくりや観光資源として活用しました。	指標①	宿泊を伴う観光客数	143,000	人/年	平成29年3月	169,618	③事業は効果があった。	水口岡山城総合調査の調査成果に基づいた情報を発信し、市民団体と協働した活用事業を行った結果、史跡の見学者数としては異例の数値となった。	165,000	平成32年3月	－	①本事業は効果があり更に発展させる。	水口岡山城が国史跡に指定されたことを契機に、文化財として史跡を活用するだけでなく、まちづくりの核としての活用も促進する。	①総合戦略のKPI達成に有効であった。	水口岡山城という貴重な地域資源の発掘と活用が進んでいるが、これを一時的な成果とせず、持続的に歴史文化の拠点、またまちづくりの拠点としていく努力が求められる。そのためには地域住民による利活用が、自主的主体的に進められることが肝要となる。
				指標②	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－				